

JILPT 資料シリーズ

No.208 2019年2月

**諸外国における女性活躍・雇用均等  
にかかると情報公表等について  
ーフランス、ドイツ、イギリス、カナダー**



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

諸外国における女性活躍・雇用均等  
にかかると情報公表等について  
—フランス、ドイツ、イギリス、カナダ—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training



## まえがき

本報告書は、厚生労働省の要請を受けて当機構が実施した「諸外国における女性活躍・雇用均等にかかる情報公表等」に関してとりまとめたものである。フランス、ドイツ、イギリス、カナダの4カ国を対象に、各国の女性活躍にかかる情報公開等の仕組みや女性活躍、男女平等の取り組み状況について調査を行った。

なお、アイスランドでは、同等業務に従事する男女従業員に同額賃金を支払っているという証明書の取得を使用者に義務づけた世界初の新法が2018年に施行され、注目を集めている。男女賃金格差是正に関する最も先進的な政策事例として、巻末に新法の概要と仮訳を掲載したので、必要に応じて参考にして頂きたい。

本報告書が、諸外国における男女均等にかかる諸政策についての理解を深める一助となれば幸いである。

2019年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 樋口 美雄

## 執筆担当者(執筆順)

氏名	所属	担当
<small>みずの けいこ</small> 水野 圭子	法政大学 講師	第1章
<small>いいた けいこ</small> 飯田 恵子	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐	序章、 第2章
<small>ひぐち ひでお</small> 樋口 英夫	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐	第3章
<small>さいとう ふみえ</small> 齋藤 文栄	跡見学園女子大学 講師	第4章

※肩書きは2019年2月時点

諸外国における女性活躍・雇用均等にかかる情報公表等について  
—フランス、ドイツ、イギリス、カナダ—

目 次

序 章	1
第 1 章 フランス	
はじめに	9
第 1 節 職業における男女平等にかかる行政の諸政策	10
1. フランスにおける男女平等の問題と日本との相違点	10
2. 法規制による職場における男女平等の実現	11
(1) 1970 年から 80 年にかけて	11
(2) 2001 年 5 月 9 日法による企業労働協約による職場における男女平等の実現	13
(3) 2006 年男女賃金平等法—産業別労働協約による男女平等の実現	15
(4) 2018 年 9 月 5 日法による職場における男女の平等に対する法規制	20
3. 男女平等にかかるその他の取り組み(優良企業認定、助成金など)	23
(1) 優良企業認定制度 ラベル・エガリテ(Le label Égalité)	23
(2) 公契約における職業上の平等の推進	23
第 2 節 企業における女性活躍・雇用均等の実態	26
1. 企業における女性労働者の現状	26
(1) 教育における男女格差	26
(2) 就労率における男女格差	27
(3) 職業における男女平等に関する就労時間の問題	29
(4) 賃金における男女格差の問題	30
おわりに	32
第 2 章 ドイツ	
はじめに	35
第 1 節 男女均等にかかる行政の諸政策	35
1. 企業に対する公表制度・義務化の状況	35
(1) 女性クオータ法(FührposGleichberG)	35
(2) 賃金透明化法(EntgTranspG)	40
2. 男女平等にかかるその他の取り組み	42
(1) 男女機会均等を促すための優良企業認定制度	42

(2) 男女機会均等などに取り組む企業に対する公共調達優遇制度	43
第2節 企業における女性活躍・雇用均等の実態	43
1. 企業における女性労働者の現状	43
(1) 就業者数と男女比	43
(2) 短時間労働者に占める男女比	43
(3) 長時間労働の割合(男女別)	44
(4) 管理職における女性割合	44
(5) 男女賃金格差	45
2. 企業における取り組みの課題と実績状況	46
(1) 男女雇用機会均等とファミリー・フレンドリーな環境促進に関する政使協定	46
(2) 政労使学の連携プロジェクト「家族のための連合(Allianz für die Familie)	47
おわりに	47
ドイツ参考資料(賃金構造の透明化促進のための法律) <仮訳>	49

### 第3章 イギリス

はじめに	59
第1節 男女平等にかかる行政の諸政策	59
1. 企業に対する公表制度・義務化の状況	59
(1) 男女間賃金格差の公表制度	59
2. 男女平等にかかるその他の取り組み	64
(1) 平等賃金監査(平等賃金レビュー)	64
(2) 女性役員比率に関する目標の設定	64
第2節 企業における女性活躍・雇用均等の実態	66
1. 企業における女性労働者の現状	66
(1) 就業者数・就業率	66
(2) 賃金格差の状況	68
2. 企業における取り組みの課題と実績状況	70
(1) 男女間賃金格差に関する雇用主の意識	70
(2) 男女間賃金格差の縮小に向けたガイダンス	72

### 第4章 カナダ

第1節 男女均等にかかる行政の諸政策	75
1. 企業に対する公表制度・義務化の状況	75
(1) 取締役等における女性の割合に関する公表制度	75
(2) 賃金公表制度	77

2. 男女平等にかかるその他の取り組み	78
(1) オンタリオ州	78
(2) 連邦政府	78
(3) 政府以外の組織による取り組み	79
第2節 企業における女性活躍・雇用均等の実態	79
1. 企業における女性労働者の現状	79
2. 企業における取り組みの課題と実績状況	81
おわりに	83
巻末参考資料: アイスランドにおける男女同一賃金認証にかかる新法の概要	85
アイスランド 男女同一賃金認証に関する法令<仮訳>	86



